

北海道大学北方生物圏フィールド科学センター外部評価総括

本委員会は、令和2年に行われた外部評価から6年が経過した現状について、令和8年3月24日に一部の委員を除き対面で開催された。この6年間はコロナ禍からの脱出の期間となり、コロナ禍で受けた影響は必ずしも完全には払拭していないことが明らかとなったが、一方で回復に向けた明るい兆しも見て取ることができた。一方で、国立大学法人が発足してから約20年がたち、シーリングによる運営費交付金の減少に対して、外部資金の獲得などの財源の確保で相応の成果は出てきていたものの、急激な物価高や人件費の高騰が発生し、財政面での資金不足による問題にも直面している。人件費の不足による人員削減、施設の老朽化対策など、重大な問題も並行して進行しており、これらの対応は他の国立大学法人と同様に十分な対応ができてはいない。しかしながら、広大な面積を有する研究林や水圏研究施設、耕地研究施設など道内外に広く展開する組織において、報告にあるような活動ができていることは構成員の不断の努力のたまものであると高く評価したい。これらの内容からは、他大学にはない北海道大学ならではの特徴を示す組織として機能していることが理解できる。

組織の改革においても産学連携においても新たな取り組みが多数みられており、一定の成果が認められる。将来的にはさらなる飛躍的な改革を求められる可能性はあるものの、我が国の大学組織において最大級のフィールド科学を担う組織としての存在意義は大きい。次の6年には、組織内のさらなる有機的なつながりも求められる。小規模・少人数施設はこれまで通りで良いのか、より一層の拡充や統合を含めた強化を含め、将来計画に臨んでいただきたい。また、技術職員の高度化は現在国からも求められている重要なミッションとなっており、この改革は今後のセンターの機能を高めるためには必要不可欠であることから、真剣に検討していただきたい。

教育・研究面でもこれまで通りの比較的安定した活動がみとめられ、十分な活動であるといえるが、国際化のより一層の推進などの展開が必要になってくるように思われる。外部資金の調達方法は、研究助成や受託研究、共同研究などの枠に加えて、より多様化しつつあり、特に施設関連の改修などでは運営費交付金、概算要求以外の方法も模索する必要があるだろう。

地域貢献に関して、各ステーションがそれぞれの地域で様々な活動を行っていることはセンターのもう一つの特性であり、地域にとっては欠くことのできない施設である。一方で、北海道においても地方の人口減少や少子化は顕著になっている。大学本体はもとより、行政・民間とも一丸となって、地域社会の機能維持についても貢献していただきたい。

最後に、御多忙の中、今回の評価を担っていただいた外部評価委員に謝意を表したい。

令和8年4月15日

外部評価委員長 東 信行（弘前大学・理事（研究担当）副学長）

令和7年度北方生物圏フィールド科学センター外部評価委員会委員

敬称略、五十音順

No.	所属	役職	氏名	備考
1	弘前大学農学生命科学部	学部長・教授	東 信 行	委員長
2	様似町	町長	荒 木 輝 明	
3	岩見沢農業高等学校	校長	近 江 勉	
4	宮崎大学農学部附属フィールド科学教育研究センター	センター長・教授	高 木 正 博	
5	北海道立総合研究機構 稚内水産試験場	場長	高 嶋 孝 寛	